

第151期 株主通信

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

CONTENTS

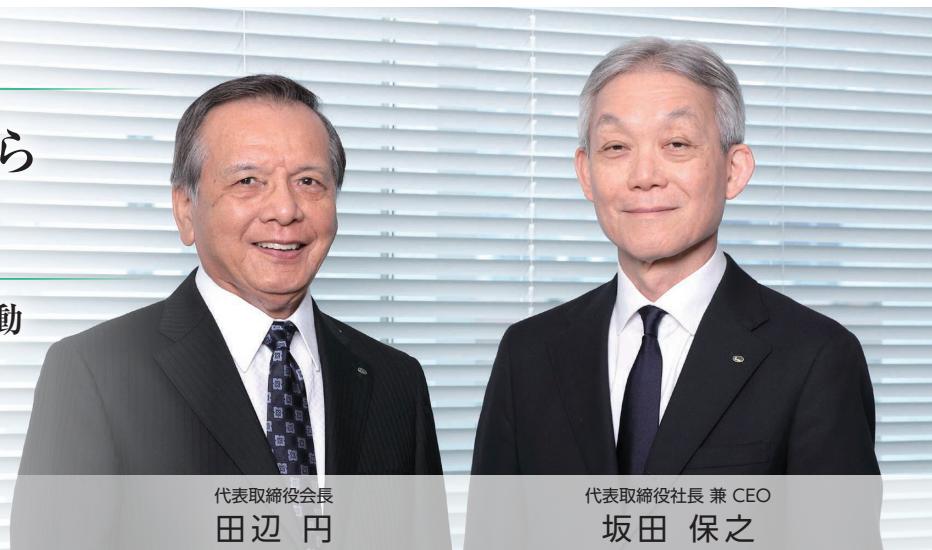
- P1 株主の皆さまへ
- P3 連結決算ハイライト
- P4 セグメント別の状況
- P5 長期経営ビジョン「GIFT 2030」
- P7 株主還元強化
- P8 新任役員紹介
- P9 トピックス



株主の皆さまの声をお聞かせください
左の二次元コードから、アンケートへのご協力をお願いいたします。所要時間は3分程度です。

紙の専門商社から さらなる変革を

新たな中期経営計画が始動



代表取締役会長
田辺 円

代表取締役社長 兼 CEO
坂田 保之

ご挨拶

新たに当社の株主となられた皆さまに、心より歓迎の意を表します。また、長年にわたりご支援いただいている株主の皆さまには、変わらぬご厚情に深く感謝申し上げます。

当社は、1924年の創立以来、紙パルプ産業における流通の担い手として、社会の要請に応じてまいりました。2000年代以降、デジタル化の進展や少子高齢化の影響により、情報媒体としての紙の需要は減少しておりますが、当社はこうした環境変化に手をこまねくことなく、事業ポートフォリオ変革に取り組み、特に海外市場においてパッケージング事業およびビジュアルコミュニケーション事業の拡大とプレゼンス強化に注力してまいりました。豪州のスパイサーズ社、欧州のアンタリス社の買収を経て、現在では世界46カ国194都市で事業を展開するグローバル商社として歩みを進めております。

また、2017年3月期から2025年3月期までの9年間にわたり

長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」を掲げ、株式の上場、海外M&Aを推進し、第1次中期経営計画スタート前に3,896億円だった売上高は、第3次中期経営計画の最終年度には6,700億円にまで拡大しました。当期の業績は欧州および中国経済の低迷とペーパー事業における需要減退の影響を受け、当初計画を下回る結果となりましたが、M&Aによりネット通販事業が新たに加わり、オフィスペーパー事業の拡充とあわせて、今期以降の業績への貢献を期待しております。

GIFT 2030と第4次中期経営計画

このたび、2030年に向けた長期経営ビジョン「GIFT 2030」と、2026年3月期を出発地点とする第4次中期経営計画を策定いたしました。

GIFT 2030は事業戦略・サステナビリティ戦略・財務戦略を三本柱とし、当社が次の100年に向けて歩み出す第一歩とな

るものです。相業である紙の可能性を追求しつつも、新たなビジネスの創出に取り組み、お客様のニーズに応える高品質かつ付加価値の高い製品・サービス・ソリューションを提供し続ける、世界トップクラスのグローバル企業を目指します。

その基礎固めとなる第4次中期経営計画においては、事業領域の拡大、事業ポートフォリオの転換、グローバルシナジーの追求、Eビジネスの拡大とDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進といった重点課題に注力し、持続的な成長と企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

株主還元の強化について

本年2月、株主の皆さまへの利益還元の一層の充実を図るため、連結配当性向30%を目安とし、DOE(連結株主資本配当率)3.0%を下限とする株主還元方針を決定いたしました。自己株式の取得につきましても、成長投資や政策保有株式売

却の進捗等を踏まえ、機動的に実行してまいります。

また、当期より新たに株主優待制度を導入しました。日頃のご支援への感謝を込めて、100株以上を保有されている株主の皆さまに図書カードをお贈りいたします。この優待を通じて文字・活字文化の振興につながることを願っております。

新たな経営体制で挑む

6月27日の定時株主総会および取締役会において、坂田の代表取締役社長 兼 CEO就任が承認されました。M&Aによる拡大に加えて、新しいビジネスモデルの構築にも挑戦し、GIFT 2030のゴールである2031年3月期には新たなKPPグループの姿を株主の皆さまにお示しできるものと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

KPPグループの企業理念

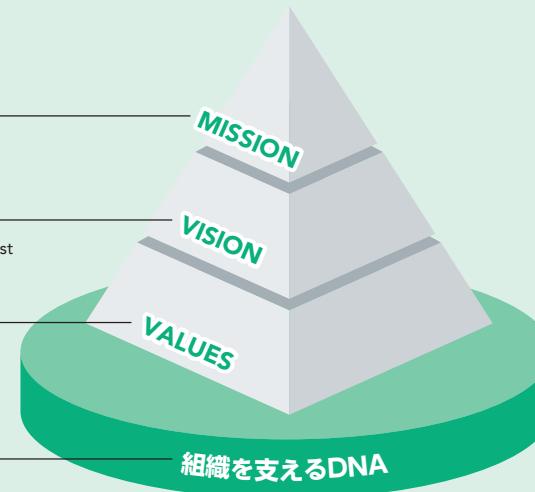
KPP GROUP WAY

循環型社会の
実現に貢献する

GIFT
Globalization Innovation Function Trust

創紙力で未来を切り拓く
自律的な人材の育成
オープンマインドな組織

創紙力



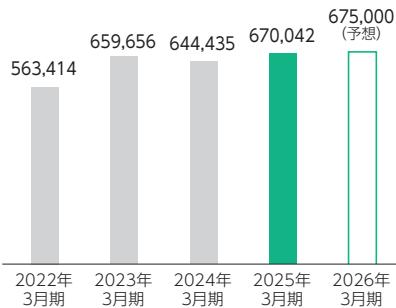
コーポレートメッセージ
紙でつなぐ、
未来をつくる

連結決算ハイライト

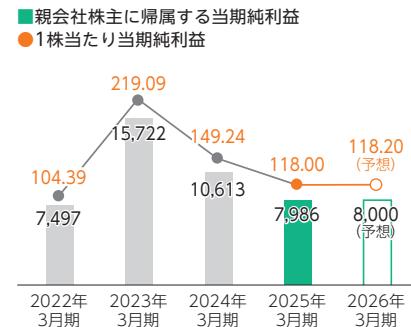
2025年3月期



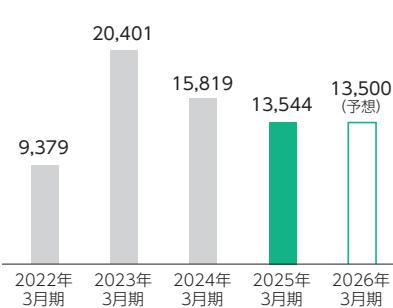
売上高 (百万円)



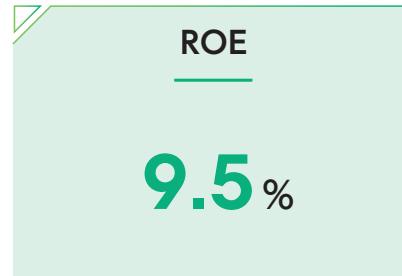
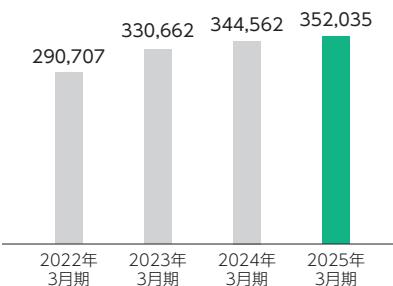
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) / 1株当たり当期純利益 (円)



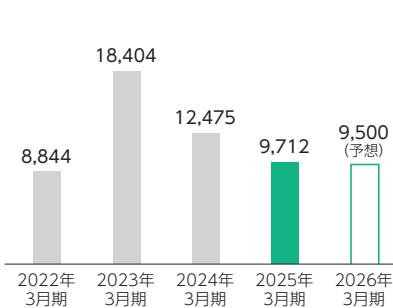
営業利益 (百万円)



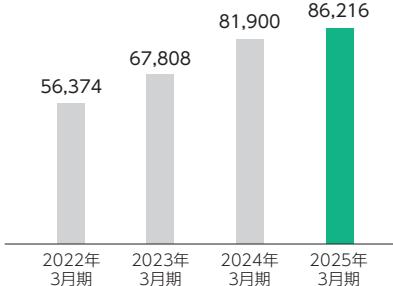
総資産 (百万円)



経常利益 (百万円)

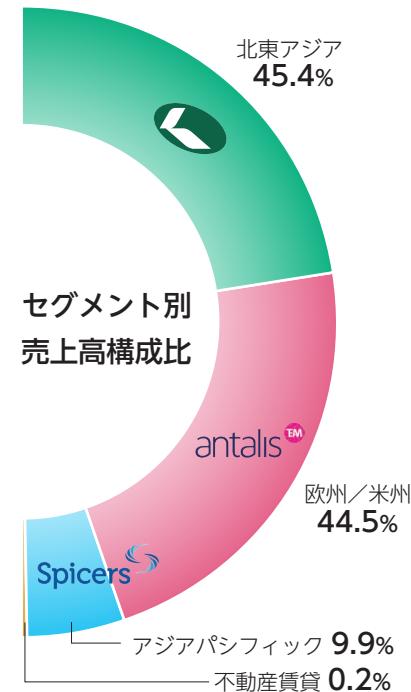


純資産 (百万円)



セグメント別の状況

持株会社のKPPグループホールディングスのもと、事業地域統括会社の国際紙パルプ商事、アンタリス、スパイサーズが各エリアの事業運営を行っています。



国際紙パルプ商事は原紙販売量の約7割を古紙として回収する循環型ビジネスが強み。当期は古紙や段ボール原紙が好調だったが、その他の分野が伸びず減収減益。



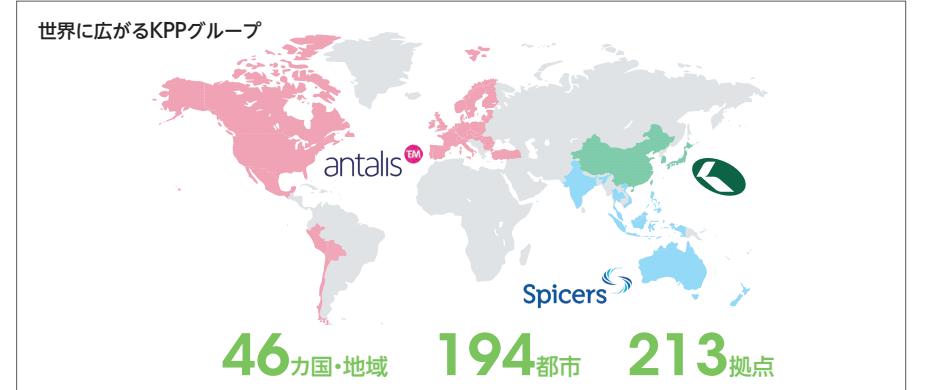
アンタリスは欧州最大の紙商として圧倒的なプレゼンスを誇る。当期はペーパー事業で価格下落に見舞われたが、パッケージング事業やビジュアルコミュニケーション事業が伸長。



豪州の大手紙商スパイサーズは、パッケージング事業、ビジュアルコミュニケーション事業、トレーディング事業が牽引し、大幅な増収増益。



賃料収入は微減も、修繕費等の減少により増益。



長期経営ビジョン「GIFT 2030」

2030年にKPPグループが目指す姿とは

KPPグループは、長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」のもと、第1次から第3次中期経営計画の9年間で売上高を1.7倍、営業利益を9倍に拡大し、「日本のKPP」から「世界のKPP」へと大きな飛躍を遂げました。

しかし、私たちの挑戦はまだ道半ばです。

新たに策定した長期経営ビジョン「GIFT 2030」では、祖業である紙の可能性を引き続き追求しながら、事業ポートフォリオの転換を進め、さらなる成長を図ってまいります。お客様の多様化・高度化するニーズに応えるため、新たなビジネスの創出や事業領域の拡大を推進し、常に高品質かつ付加価値の高い製品・サービス・ソリューションを提供し続ける、世界トップクラスのグローバル企業を目指します。

第4次中期経営計画

2030年に向けては、「事業」「サステナビリティ」「財務」の3つの戦略を着実に推進していきます。第4次中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)における事業戦略では4つの重点施策に取り組みます。

1 事業領域の拡大

新たな商品や市場の開拓、新たなビジネスモデルの創出を通じて、事業領域の拡大を具体化していきます。

2 事業ポートフォリオの転換

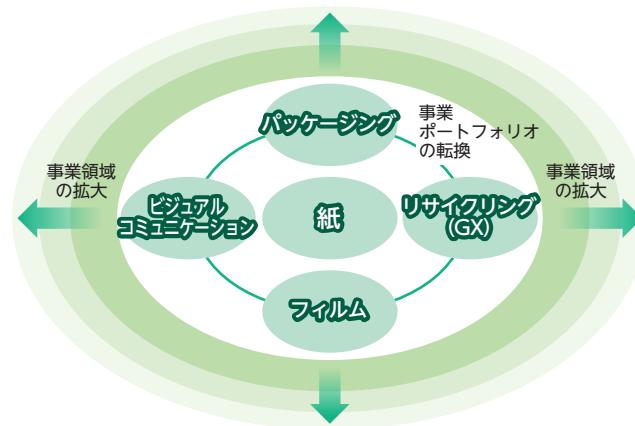
成長性・収益性の高い事業にリソースを振り向けるために、既存事業を補完・強化するボルトオン型のM&Aや新規ビジネスの創出に取り組みます。

3 グローバルシナジーの追求

仕入・販売・マーケティング情報のグループ間連携を深め、グループシナジーを最大化します。

4 Eビジネスの拡大・DXの推進

DXで業務プロセスを変革し、Eビジネスの拡大に取り組みます。



世界トップクラスの
グローバル企業へ

財務戦略では、第4次中期経営計画のKPIとして、以下の目標を掲げています。

第4次中期経営計画最終年度(2028年3月期) 数値目標

収益性	資本効率性	財務健全性・株主還元
営業利益 200 億円	ROE 8.0% 以上	自己資本比率 20%~25% の範囲内
EBITDA 320 億円	ROIC > WACC	連結配当性向 30% を目処 (但し、DOE3.0%を下限とする)

※ EBITDA…経常利益+減価償却費+のれん償却費+支払利息等 ※ROIC(投下資本利益率) ※WACC(加重平均資本コスト) ※DOE(連結株主資本配当率)

キャッシュアロケーションでは、3年間の累計営業キャッシュフロー約400億円、政策保有株式の削減約50億円に加えて、レバレッジを利かせた資金調達などを原資に、M&Aや人材への投資などの成長投資、株主還元などに充当していく方針です。



※ リース債務の返済(財務活動によるキャッシュフロー)による支出(約200億円)控除後の営業キャッシュフロー

株主還元強化

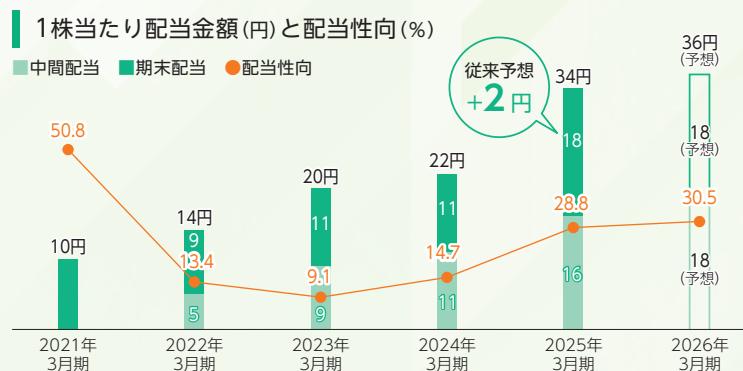
株主優待制度、スタート

株主の皆さまへの感謝の気持ちを込め、また当社の投資魅力を高めることを目的として、株主優待制度を導入しました。毎年3月末時点で100株以上を保有する株主さまに、1,000円分の図書カードをお贈りします。図書カードの券面には、当社広報誌「TSUNAGU」の付録として企画・製作しているペーパークラフトをあしらいました。同誌では「紙の魅力再発見」をテーマに、毎号紙を用いた伝統工芸やそれらを手掛けるアーティストなど、紙にまつわるさまざまな話題をご紹介します。下記の二次元コードより無料購読を承っておりますので、ぜひお申し込みください(年4回発行)。



株主還元方針の変更と増配

株主の皆さまに対する利益還元の一層の充実を図るため、株主還元方針を従来の累進的な配当から、連結配当性向30%を目安とし、DOE(連結株主資本配当率)3.0%を下限として配当を実施する方針へ変更しました。これに伴い、2025年3月期の期末配当を1株当たり18円に修正し、年間配当は従来予想より2円増の34円となります。



発行済株式の8.19%を消却

発行済株式の8.19%にあたる自己株式6,000,124株を、2025年3月3日に消却しました。これにより、消却後の発行済株式総数は67,244,284株となります。

新任役員紹介



取締役 | 小馬井 秀臣

このたび、KPPグループホールディングス取締役および国際紙パルプ商事の代表取締役 社長執行役員に就任いたしました。1985年に大永紙通商株式会社に入社し、営業部門に28年、管理部門に12年従事し、事業の最前線と経営管理の両面から会社を俯瞰する視点を培いました。営業では情報用紙を22年間、その後直需、営業推進を担当し、管理部門では上場準備、IR、経営企画、IT、人事と多岐にわたる業務を経験したことは自身の大きな財産です。

今後は培った知見と多角的な視点を活かし、長期経営ビジョン「GIFT 2030」の推進における適切な経営資源の配分とグループ各社間の情報共有・シナジー創出に取り組みます。ステークホルダーの皆さまから継続的に信頼いただける魅力ある企業の実現が私の使命と捉え、リーダーシップの発揮と不断の自己研鑽を通じて、変化する事業環境に的確に対応し、会社の持続的発展に貢献してまいります。

取締役 監査等委員 | 中川 直樹

1987年に株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)に入社し、営業・融資業務、トレーディング、コンプライアンス、新会社設立・管理、海外監査など幅広い金融業務を経験いたしました。2017年に国際紙パルプ商事株式会社に入社後は、海外子会社の管理やグループ内部監査室長として国内外の監査・J-SOX業務に従事し、アンタリス、スパイサズ両社のJ-SOX体制新規構築を手掛けました。

このたび取締役監査等委員を拝命し、身の引き締まる思いです。これまでに培った株式上場に伴うグローバルなガバナンス体制強化の実務経験を最大限に活用し、コーポレートガバナンスの維持・向上と社会的責任の遂行を通じて、持続可能な企業価値の向上に努めてまいります。



取締役 監査等委員(社外) | 工藤 陽子

日米の4大会計事務所にて、会計監査・財務会計アドバイザー業務を中心に、国内外の大規模企業再編やM&A、クロスボーダーIPOなど多様なプロジェクトに従事してまいりました。米国・国際・日本会計基準に精通し、監査品質や内部統制の向上に取り組むとともに、女性活躍推進やダイバーシティ推進、働き方改革にも積極的に関与してきました。

KPPグループホールディングスの取締役としては、グローバルな会計・財務・内部統制の専門知識と豊富な実務経験を活かし、海外子会社管理やクロスボーダー案件でのリスクマネジメント、内部統制の高度化を推進します。さらに、ダイバーシティ推進や人材育成にも注力し、グループの持続的成長と企業価値向上、サステナビリティ経営の実現に貢献します。

TOPICS

KPPグループの各社から注目すべきニュースをお届けします。

かみのいとOJO+製品の採用拡大中 *paper turf*

当社グループ会社の王子ファイバーが企画・製造し、国際紙パルプ商事が販売する「かみのいとOJO+」を使った製品の採用が広がっています。OJO+を人工芝に加工した「OJO+ペーパーターフ」は、4月13日に開幕した大阪・関西万博会場内でも敷設され、子供向けの安全で快適な遊び場として多くの来場者に喜ばれています。また、1月8日には当社初となるOJO+製人工芝の屋外敷設が、神奈川県葉山町内の公園で実現しました。同町と協力のもと、今後も耐久性の検証や製品改良に取り組んでいきます。アパレル分野では、OJO+の風合いを生かした作品が、東京都中央区の資生堂ギャラリーで1月11日～26日に展示されました。



antalisTM アンタリス、ビジュアル コミュニケーション分野を強化

アンタリスの事業会社であるアンタリス・フランスは、フランスのSAS Poitoo Adhésifsよりビジュアルコミュニケーション事業を譲り受けました。同社は大判メディア印刷やカットイングマシン、消耗品分野で確かな実績を持ち、3,000以上の顧客を有しています。この譲受により、製品ポートフォリオを拡充し、特にカーラッピングやインテリア装飾などの成長を加速させます。

SpicersSM スパイサーズ、 包装・加工事業を強化

スパイサーズの事業会社であるスパイサーズ(NZ)は、ニュージーランドのLeightons Packaging Solutions Limited and Paper Direct Limitedと事業譲受に関する契約を締結しました。同社は食品包装の卸売や加工事業を展開し、シーターやスリッターなど加工に関する豊富な機械設備を有しています。本譲受によりスパイサーズの加工機能を強化し、包装分野での競争力を高めることを目指します。

antalisTM SpicersSM 国際女性デーを祝う

3月8日の国際女性デーを記念し、スパイサーズはメルボルンオフィスで、アンタリスは本社で社員主催のイベントを開催しました。アンタリスはフランスのジェンダー平等指数で過去最高の93点を獲得したことがあり、今年も目標を上回る高スコアを維持しています。当社グループはこれからも多様性と平等を推進し、持続可能な成長を目指します。



ペットボトルの 水平リサイクルに参画

国際紙パルプ商事と株式会社サンリブ、サントリーグループは、2月1日からペットボトルを水平リサイクルする取り組みを始めました。今後も、紙に限らないさまざまな素材での循環型ビジネスの推進に取り組みます。

第151期 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、2025年6月27日開催の当社第151期定時株主総会において下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

1 第151期(2024年4月1日から2025年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2 第151期(2024年4月1日から2025年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき18円と決定いたしました。

第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く) 7名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、田辺円、坂田保之、デビッド・マーティン、エルベ・ボンサン、小馬井秀臣、矢野達司、伊藤三奈の7氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、中川直樹、片岡祥子、工藤陽子の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、廣川昭廣氏が選任されました。

第5号議案 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の継続及び一部改定の件

本件は原案どおり承認可決され、当社の取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)を対象に、中期経営計画の対象となる期間に対応した3事業年度ごとに合計475百万円を上限とする金銭を、取締役等への報酬として拠出し、付与ポイントの累積値に相当する当社株式等の交付等を本信託から行う業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することにつき、2018年6月28日開催の第144期定時株主総会において、ご承認をいただき、今日に至っております。今般、新たに「第4次中期経営計画」を策定したことから、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲をさらに高めるために本制度の評価指標を変更するとともに、本制度の継続を決定いたしました。

配当金のお支払いについて

第151期期末配当金(1株につき18円)は、「期末配当金計算書」を同封いたしておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

コーポレートサイト

企業情報、事業内容、IR情報などをタイムリーに発信しているWebサイトです。



IR情報

財務・業績情報および統合報告書や決算説明会資料など、各種IR資料を公開しています。



サステナビリティ

当社のサステナビリティに対する考え方やマネジメント体制、環境や社会への取り組みを掲載しています。



株式の状況・会社概要

株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 267,500,000株
発行済株式の総数 67,244,284株

(自己株式は保有しておりません)

(注) 2025年3月3日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は6,000,124株減少しております。

株主数 41,765名

所有者別の株式保有比率



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	11,736	17.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,519	6.7
株式会社日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・北越コーポレーション株式会社退職給付信託口)	2,300	3.4
KPPグループホールディングス従業員持株会	2,205	3.2
日本製紙株式会社	1,770	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	1,281	1.9
株式会社みずほ銀行	1,192	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	1,095	1.6
株式会社三井住友銀行	1,095	1.6
農林中央金庫	1,095	1.6

(注) 「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式(1,281,174株)は、連結計算書類及び計算書類においては自己株式として処理しておりますが、控除せず計算しております。

会社の概況

(2025年3月31日現在)

商号 KPPグループホールディングス株式会社
設立 1924年(大正13年)11月27日
本社 東京都中央区明石町6番24号
資本金 47億2,353万円
従業員数 5,974名(連結) 34名(単体)
主な事業内容 子会社等の株式又は持分を所有することによる子会社の事業活動の支配・管理並びに不動産の保有、賃貸等
連結子会社 100社
関連会社 7社

取締役及び監査等委員

(2025年6月27日現在)

代表取締役会長	田辺 円
代表取締役社長 兼 CEO	坂田 保之
取締役	デイビッド・マーティン
取締役	エルベ・ボンサン
取締役	小馬井 秀臣
取締役(社外)	矢野 達司
取締役(社外)	伊藤 三奈
取締役 監査等委員	中川 直樹
取締役 監査等委員(社外)	片岡 詳子
取締役 監査等委員(社外)	工藤 陽子

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
その他必要がある場合は、予め公告する一定の日
公告の方法 電子公告
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
同連絡先 (郵便物送付先電話照会先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単元株式数 100株
証券コード 9274
上場取引所 東京証券取引所プライム市場



KPPグループホールディングス株式会社
KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号 TEL. 03-3542-4166
<https://www.kpp-gr.com/>